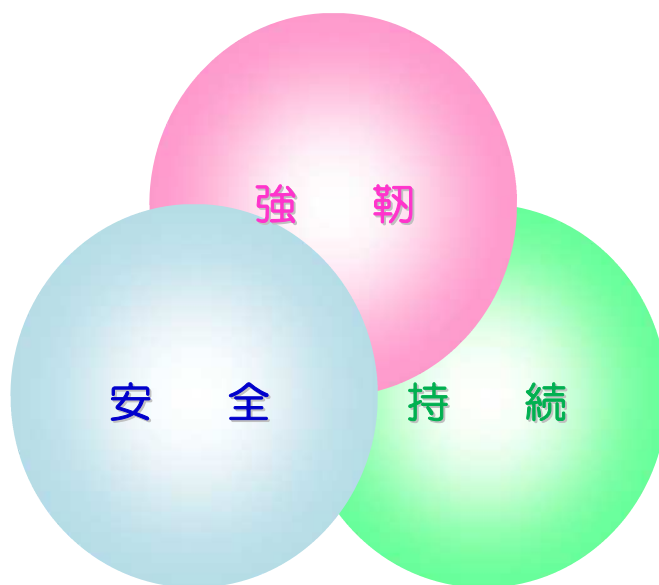


# 新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～

## 後期実施計画（令和4年度）の取り組み状況

概要版



令和5年7月

新潟市水道局

# 目次

趣旨、事業評価概要・・・P2

事業・取り組み担当課1次評価結果一覧・・・P3

1次評価結果概要・・・P4～P5

2次評価結果概要・・・P6

事業・取り組みの実施状況・・・P7～P10

令和4年度の評価結果、取り組み状況を報告します。



水太郎

## 趣旨

本市では、平成27年3月に将来にわたって「すべてのお客さまに信頼される水道」を基本理念とした、「新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～」(平成27年度～令和6年度)を策定し、事業を推進しています。また、目指す方向性実現のため、具体的な事業・取り組みと、財政計画などを定めた「新・マスタープラン実施計画」(計画期間：前期3年、中期3年、後期4年)を策定し、毎年度行う事業評価の結果を踏まえ、今後の事業に活用していくこととしています。

## 事業評価の概要

「新・マスタープラン後期実施計画」は、3つの方向性「安全」「強靱」「持続」を実現するために、8つの施策を設け、37の「事業取り組み」を行っています。評価については、1次評価は所管課で「事業取り組み」ごとに、効率性、有効性の評価をし、2次評価は外部機関の水道事業経営審議会で次年度以降の方向性を評価します。

### 1次評価

#### 効率性総合評価

効率性 A	・・・ 非常に高い
効率性 B	・・・ 高い
効率性 C	・・・ 普通
効率性 D	・・・ 低い
効率性 E	・・・ 非常に低い

#### 有効性総合評価

有効性 A	・・・ 非常に高い
有効性 B	・・・ 高い
有効性 C	・・・ 普通
有効性 D	・・・ 低い
有効性 E	・・・ 非常に低い

### 2次評価

#### 方向性総合評価

拡充	・・・ 今まで以上に力を入れて事業に取り組むことが適当
維持	・・・ 今までどおり事業に取り組むことが適当
終了(完了)	・・・ 事業・取組みは終了した
改善・見直し	・・・ 事業内容の改善や見直しを検討し取り組むことが適当
縮小	・・・ 事業の取組み規模を縮小することが適当

事業・取り組み担当課・1次評価結果一覧

方向性	施策	事業・取り組み	担当課	効率性	有効性		
安全でおいしい水道水の供給 《安全》	I 水質管理の充実・強化	I-1	水源水質の監視	水質管理課	C	C	
		I-2	水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	C	C	
		I-3	水質管理体制の強化	水質管理課	C	C	
		I-4	新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課 (浄水課)	B	C	
		I-5	分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	C	D	
	II 給水装置における 水質保持	II-1	学校施設の水飲み水栓の直結給水化	管路課	B	C	
		II-2	貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	管路課	C	B	
		II-3	指定給水装置工事事業者の技術力向上	管路課	C	B	
強靱な施設・体制による給水確保 《強靱》	III 水道施設の計画的更新	III-1	浄配水施設の計画的更新	計画整備課	B	C	
		III-2	管路施設の計画的更新	計画整備課	C	A	
		III-3	鉛給水管の計画的更新	管路課	C	C	
	IV 災害対策・体制の強化	IV-1	浄配水施設の計画的耐震化	計画整備課	B	C	
		IV-2	管路施設の計画的耐震化	計画整備課	C	B	
		IV-3	重要施設向け配水管の耐震化	計画整備課	B	C	
		IV-4	配水管網のブロック化の推進	管路課	C	C	
		IV-5	大ブロック間の相互連絡管の整備	管路課	A	B	
		IV-6	事故・災害時における復旧体制の強化	経営管理課	C	C	
	環境の変化に柔軟に対応した 健全な事業運営の持続 《持続》	V 経営基盤の強化	V-1	アセットマネジメントによる適正な資産管理	計画整備課	C	C
			V-2	定員・給与の適正化	総務課	C	B
			V-3 -①	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (DB(デザインビルド)方式の導入)	計画整備課	C	C
			V-3 -②	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討)	管路課	B	C
V-3 -③			業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (料金関連業務の委託化に係る調査・検討)	営業課	C	C	
V-4			遊休資産の有効活用	経営管理課	C	C	
V-5			時代に即した料金制度等の検討・実施	経営管理課	C	C	
V-6			水道事業経営審議会の効果的運用	経営管理課	C	C	
V-7			機能的・効率的な組織体制の構築	総務課	C	C	
V-8-①			ICTを活用した業務効率化 (RPA(RoboticProcessAutomation)の導入)	営業課	C	C	
V-8-②		ICTを活用した業務効率化 (スマートメーターの導入検討)	営業課	B	C		
V-8-③		ICTを活用した業務効率化 (ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討)	管路課	B	C		
VI 積極的な情報提供と お客さまニーズの把握		VI-1	戦略的な広報の実施	総務課	C	—	
		VI-2	お客さまの意見・要望の把握	総務課	C	C	
		VI-3	分かりやすい経営情報の開示	経営管理課	C	C	
		VI-4	放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	経営管理課	C	C	
VII 技術・知識を有する 人材の確保と育成	VII-1	人材育成と専門性の強化	総務課	B	E		
	VII-2	諸外国との水道技術研究交流	総務課	C	A		
VIII 環境に配慮した事業運営	VIII-1	建設副産物の再利用促進	技術管理室	B	A		
	VIII-2	水道局環境計画の策定と推進	経営管理課	C	C		

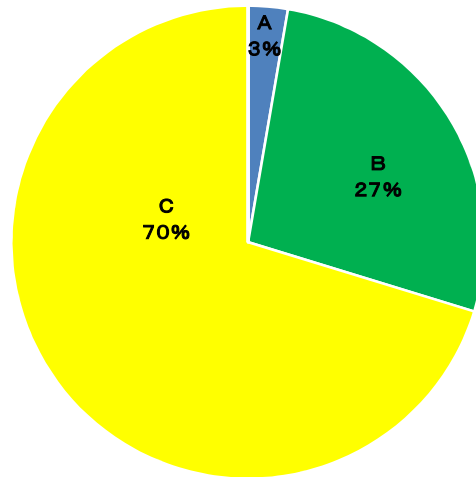
## 1次評価結果の概要

### (1) 効率性評価

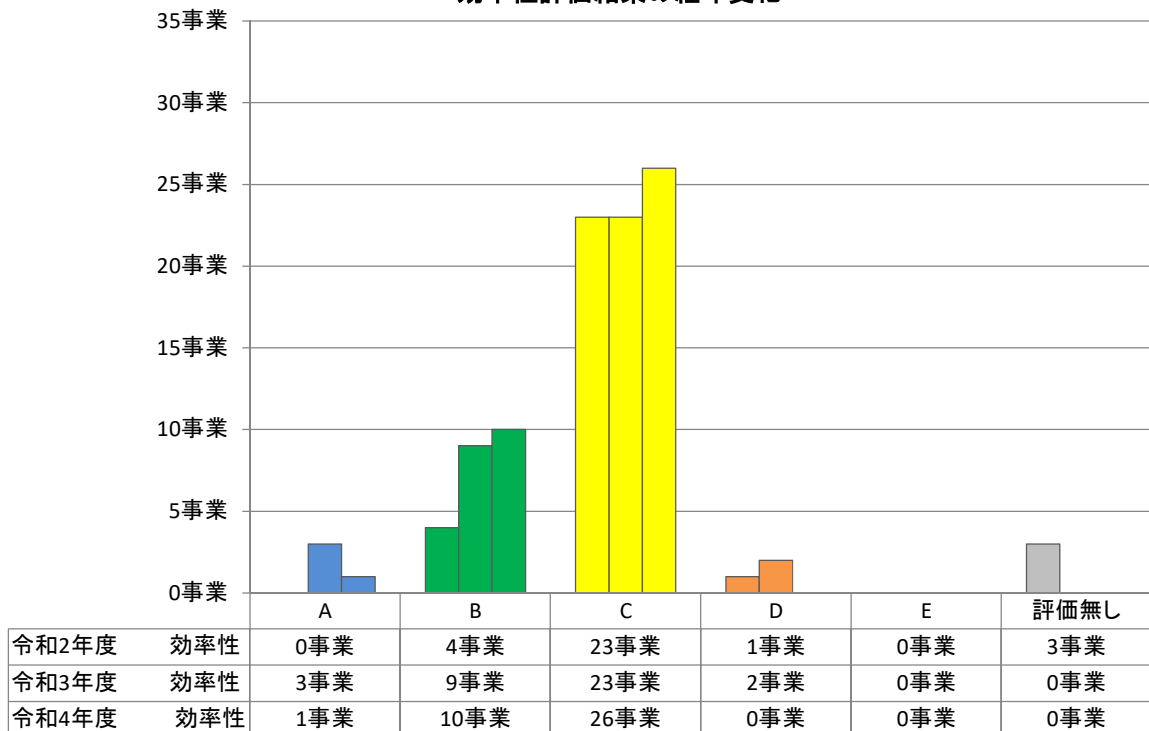
効率性評価は、当該事業・取組みが、コストに見合った結果が出ているか、実施手段が効率的であったか評価するものです。

効率性評価結果割合(評価対象37)

評価値	事業数
A	1事業
B	10事業
C	26事業
D	0事業
E	0事業
—	0事業
計	37事業



効率性評価結果の経年変化

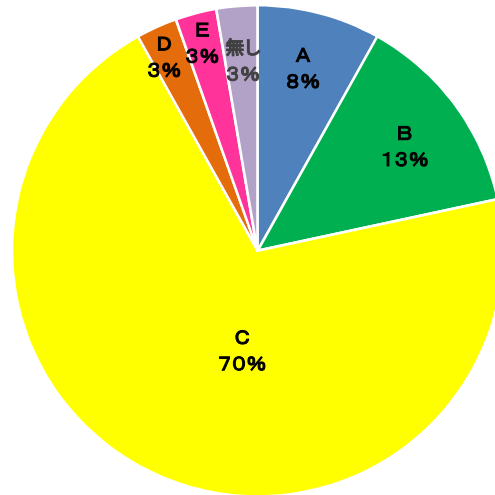


(2)有効性評価

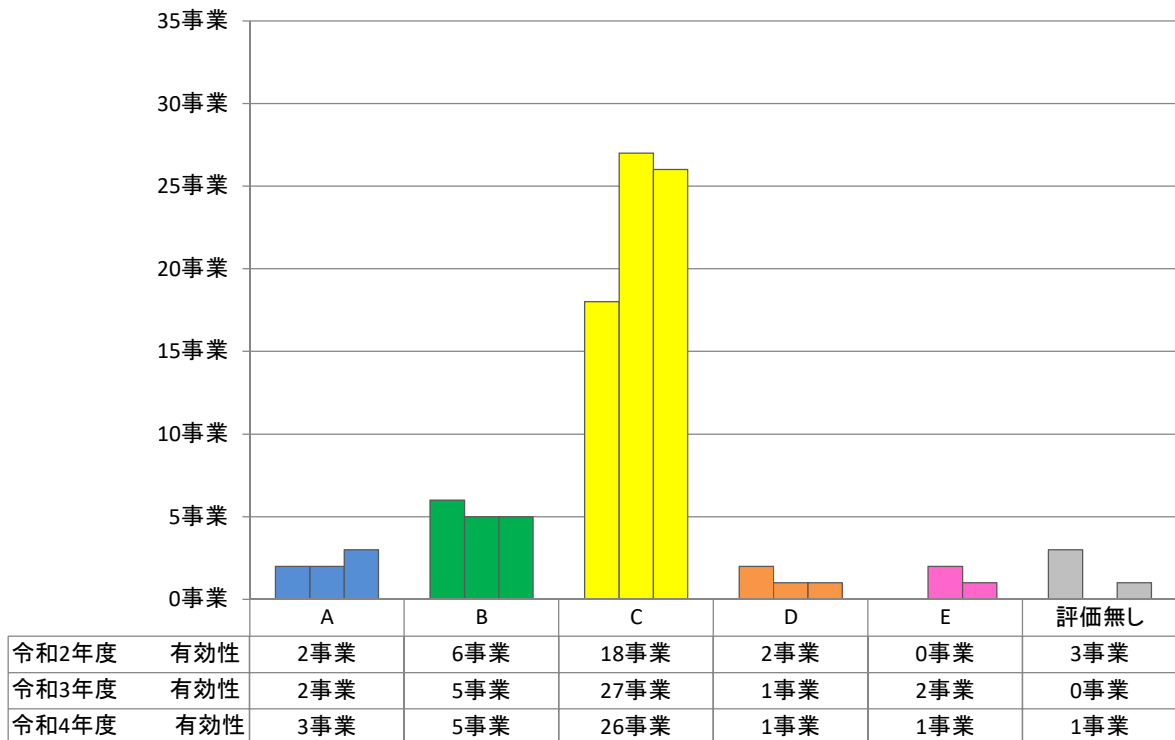
有効性評価は、重点目標等を達成するために有効であったか、期待する結果・効果(成果)は得られたか評価するものです。

有効性評価結果割合(評価対象37)

評価値	事業数
A	3事業
B	5事業
C	26事業
D	1事業
E	1事業
—	1事業
計	37事業



有効性評価結果の経年変化



## 2次評価結果の概要

「すべてのお客さまに信頼される水道」であるためには、お客さまの視点として、外部機関である水道事業経営審議会で、各事業取り組みの実施状況、目標の達成度などを確認したうえで、効率性、有効性、についての評価を受け、今後の方向性を明確にしていくことを目的としています。

# 経営審議会評価後

## 安全でおいしい水道水の供給

すべてのお客さまに、いつでもどこでも、安全でおいしい水道水を供給する水道を目指します。

### 施策Ⅰ 水質管理の充実・強化

#### 主な取り組み

##### I-1 水源水質の監視

- ・水源の監視及び調査の実施

##### I-2 水安全計画の充実・適切な運用

- ・水安全計画の運用・評価

##### I-3 水質管理体制の強化

- ・水道GLPの維持・更新
- ・人材育成及び技術継承

##### I-4 新潟市独自の管理目標による水質管理

- ・独自管理目標値による水質管理

##### I-5 分かりやすい水質情報の提供

- ・啓発活動の継続・充実
- ・分かりやすい情報提供

I-1	水源水質の監視	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
河川水質事故による水道水への影響			0%	0%
水道原水の水質調査			2回	2回
浄水施設での対応が困難な物質の監視			4回	4回

I-4	新潟市独自の管理目標による水質管理	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
農業濃度管理目標達成率			100%	100%
総トリハロメタン濃度管理目標達成率			100%	100%
残留塩素管理目標達成率			91%	88%
臭気強度管理目標達成率			100%	100%

I-2	水安全計画の充実・適切な運用	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
浄水場「水安全計画」の評価実施率			100%	100%

I-5	分かりやすい水質情報の提供	評価結果	効率性 C	有効性 D
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
体験型広報年間実施数			12回	1回

I-3	水質管理体制の強化	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
検査機器の保守点検実施率			100%	100%
管末水質監視装置設置数			1台	1台
教育訓練実施率			100%	100%
水質検査結果のWeb公表回数			12回	12回



### 施策Ⅱ 給水装置における水質保持

#### 主な取り組み

##### II-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化

- ・教育委員会との連携

##### II-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施

- ・民間清掃会社との連携
- ・貯水槽施設衛生管理訪問指導業務の実施

##### II-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上

- ・指定給水工事事業者に対し講習会参加を要請
- ・適切な施工確保のため、講習内容を見直し実施
- ・給水装置工事の適切な評価と表彰制度の継続

II-1	学校施設の水飲み水栓の直結給水化	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
学校施設の水飲み水栓の直結給水化率			66.7%	66.3%

II-3	指定給水装置工事事業者の技術力向上	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
給水装置に係る事故件数			0件	0件
指定給水装置工事事業者講習会参加率			79.5%	80.6%

II-2	貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績	
貯水槽清掃実施率（簡易専用水道）			94.0%	94.8%
貯水槽清掃実施率（小規模貯水槽水道）			66.3%	72.0%
貯水槽清掃実施率（全体清掃率）			77.6%	81.5%



# 強靱な施設・体制による給水の確保

自然災害等による被災を最小限にとどめ、断水等が発生した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道を目指します。

## 施策Ⅲ 水道施設の計画的更新

### 主な取組み

#### Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新

- ・青山浄水場施設整備事業（R3年度～R6年度）  
受変電設備更新  
配水ポンプ設備更新 ほか
- ・巻取水場施設整備事業（R4年度～R6年度）  
受変電設備更新  
自家発電設備更新 ほか
- ・経年劣化した設備の個別整備

#### Ⅲ-2 管路施設の計画的更新

- ・基幹管路更新
- ・配水支管更新

#### Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新

- ・小口径老朽管更新（局単独工事）
- ・他工事に関連する鉛給水管更新（下水道工事）
- ・鉛給水管更新（戸別）

Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
青山浄水場施設整備事業		実施	実施
巻取水場施設整備事業		実施	実施

Ⅲ-2 管路施設の計画的更新	評価結果	効率性 C	有効性 A
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
基幹管路更新延長 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		2,400m / 3,900m	3,130m / 6,444m
配水支管更新延長 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		10,600m / 21,700m	12,995m / 26,762m

Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
鉛給水管率		4.0%	4.3%

## 施策Ⅳ 災害対策・体制の強化

### 主な取組み

#### Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化

- ・土木構造物  
（青山浄水場・巻取水場・長峰配水場・秋葉配水場）
- ・構内水管

#### Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化

- ・基幹管路更新事業・配水支管更新事業に併せ管路施設の耐震化を実施

#### Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化

- ・計画に基づき重要施設向け配水管の耐震化を実施

#### Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進

- ・基幹管路に併せた小ブロックの構築

#### Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備

- ・巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管整備
- ・信濃川浄水場系～青山浄水場系連絡管整備
- ・南浜配水場系～内島見配水場系連絡管整備

#### Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化

- ・各種災害時マニュアルの作成・更新
- ・マニュアルに基づく訓練の実施
- ・給水車用常設注水設備の整備

Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標・目標累計	実績・実績累計
【土木構造物】（完了数/全計画数）		5/8	5/8

Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
管路耐震適合率 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		70.1%	70.2%
基幹管路耐震適合率 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		68.2%	69.0%

Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
耐震化完了重要施設数 ※MP前1施設、計画以外2施設の完了を含む		1施設 / 42施設	1施設 / 42施設

Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
小ブロック構築率		88.9%	87.4%

Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	評価結果	効率性 A	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
相互連絡管整備延長（巻～戸頭系）		350m / 6,200m	420.6m / 6,510.8m
相互連絡管整備延長（信濃川～青山系）		200m / 790m	589.1m / 1,200.0m
相互連絡管整備延長（南浜～内島見系）		250m / 650m	0m / 401.7m

Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
各種マニュアルの作成・見直し		実施	実施
マニュアルに基づく訓練の実施		実施	実施
給水車用常設注水設備の整備		巻浄水場	巻浄水場
応急給水の機能強化		調査・検討	調査・検討



# 環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。

## 施策 V 経営基盤の強化



### 主な取組み

#### V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理

- 水道施設台帳整備

#### V-2 定員・給与の適正化

- 定員の適正化・再任用職員を含めた定員管理を実施するとともに、引き続き業務の見直しを図り、定員の適正化を進める。
- 給与の適正化・市長部局及び他政令市に準じた見直しを適宜実施

#### V-3-① 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施

- DB(デザインビルド)方式の導入(試行)

#### V-3-② 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施

- 給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討

#### V-3-③ 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施

- 料金関連業務(名義変更・再検針対象外の認定・更正処理)の委託化に係る調査・検討

#### V-4 遊休資産の有効活用

- 施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究

#### V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施

- 料金体系の調査・研究、見直し案の検討
- 料金改定の必要性、時期、水準の検討

#### V-6 水道事業経営審議会の効果的運用

- 水道事業経営審議会開催(3回/年)
- 新・マスタープラン事務事業に対する2次評価実施

#### V-7 機能的・効率的な組織体制の構築

- 経営資源(人材)を最大限に活用できる組織形態の調査・検討

#### V-8-① ICTを活用した業務効率化

- RPA(RoboticProcessAutomation)の導入

#### V-8-② ICTを活用した業務効率化

- スマートメーター導入による効果や活用法の調査・検討

#### V-8-③ ICTを活用した業務効率化

- ICTを活用した給水装置審査業務の集約化の可能性と効果について調査・検討

V-1	アセットマネジメントによる適正な資産管理	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
水道施設台帳整備の検討			実施	実施

V-5	時代に即した料金制度等の検討・実施	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
料金制度見直し案の調査・研究			調査・研究	調査・研究

V-2	定員・給与の適正化	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
職員数			351人以下	330人

V-6	水道事業経営審議会の効果的運用	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
予算・決算・新・マスタープラン事業実施状況等に対する意見・提言の聴取と反映			実施	実施

V-3-①	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施(DB(デザインビルド)方式の導入(試行))	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
DB方式実施に向けた事業者選定支援業務			実施	実施
DB方式による取水施設撤去事業			実施	実施

V-7	機能的・効率的な組織体制の構築	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
継続的な組織の見直し			調査・検討	調査・検討

V-3-②	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施(給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討)	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討			調査・検討	調査・検討

V-8-①	ICTを活用した業務効率化(RPA:RoboticProcessAutomation)の導入	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
RPAの導入			試行運用	試行運用

V-3-③	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施(料金関連業務(名義変更・再検針対象外の認定・更正処理)の委託化に係る調査・検討)	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
料金関連業務(名義変更・再検針対象外の認定・更正処理)の委託化に係る調査・検討			調査・検討	調査・検討

V-8-②	ICTを活用した業務効率化(スマートメーターの導入検討)	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
スマートメーターの利活用についての調査・検討			調査・検討	調査・検討

V-4	遊休資産の有効活用	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標/目標累計	実績
有効活用の調査・研究			調査・研究	調査・研究

V-8-③	ICTを活用した業務効率化(ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討)	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目(評価指標)			目標	実績
給水装置工事審査業務の集約化に係る調査・検討			調査・検討	調査・検討

## 施策Ⅵ 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握

### 主な取組み

#### Ⅵ-1 戦略的な広報の実施

- ・独自イベントによる広報（施設見学など）
- ・お客さまに直接働きかける広報（災害パネル展示など）
- ・デジタルメディアを活用する広報（インターネット活用）
- ・紙媒体による広報（広報紙、検針票裏面広告）
- ・漫画を活用する広報（小学生向けパンフレットなど）

#### Ⅵ-2 お客さまの意見・要望の把握

- ・お客さまアンケートの実施
- ・公募による水道モニターの研修や施設見学などを実施

#### Ⅵ-3 分かりやすい経営情報の開示

- ・料金の仕組みやコスト情報の提供（HP,水先案内に掲載）
- ・経営効率化に関する取り組みの実績・計画の提供（HP,水先案内に掲載）

#### Ⅵ-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供

- ・汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続
- ・放射性物質濃度の分析・調査結果の情報開示の継続

Ⅵ-1	戦略的な広報の実施	評価結果	効率性 C	—
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
お客さまアンケートにおける広報紙「水先案内」の認知度			—	—

Ⅵ-2	お客さまの意見・要望の把握	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
お客さまアンケート調査の実施			実施	実施
水道モニター活動回数			4回	—

Ⅵ-3	分かりやすい経営情報の開示	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
料金設定の仕組み及びコスト情報の提供（ホームページおよび水先案内に掲載）			2回/年以上	3回
経営効率化に関する取り組みの実績・計画等の提供（ホームページおよび水先案内に掲載）			2回/年以上	2回

Ⅵ-4	放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続			開示	開示
放射性物質濃度の分析調査結果の情報開示の継続			開示	開示

## 施策Ⅶ 技術・知識を有する人材の確保と育成

### 主な取組み

#### Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化

- ・技術系新規採用職員の独自採用、教育配転の実施
- ・各種研修は研修計画に基づき継続的に実施
- ・水道研修センターの効果的運用

#### Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流

- ・日米台水道地震対策ワークショップの参加
- ・自治体水道国際展開プラットフォームの参加
- ・国際インターンシップ受け入れ（新潟大学との共同事業）

Ⅶ-1	人材育成と専門性の強化	評価結果	効率性 B	有効性 E
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
年間内部研修実施時間（延べ年間研修時間/年度末職員数）			19.4時間	12.4時間

Ⅶ-2	諸外国との水道技術研究交流	評価結果	効率性 C	有効性 A
目標設定項目（評価指標）			目標/目標累計	実績/実績累計
国際研修等への参加人数			1人	2人

## 施策Ⅷ 環境に配慮した事業運営

### 主な取組み

#### Ⅷ-1 建設副産物の再利用促進

- ・建設発生土の有効利用促進、リサイクル率向上方策の検討
- ・建設リサイクル法に基づき、アスファルト廃材およびコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化する。
- ・建設発生土については、引き続きリサイクル率向上のための方策を検討し、新技術の開発を促進する。

#### Ⅷ-2 水道局水環境計画の策定と推進

- ・再生可能エネルギー等の有効利用
- ・環境報告書の作成・公表
- ・省エネルギー対策の推進

Ⅷ-1	建設副産物の再利用促進	評価結果	効率性 B	有効性 A
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
建設副産物のリサイクル率			85.0%	94.1%

Ⅷ-2	水道局水環境計画の策定と推進	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
水道局環境報告書の作成・公表			作成・公表	作成・公表



令和4年度 事務事業評価結果一覧表

【安全】

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	目標設定項目	指標(実績値/目標値)	達成度	有効性評価				
安全	I 水質管理の充実・強化	I-1 水源水質の監視	100%	100%	水源の監視及び調査	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の活動予算については、両水協負担金として新潟県内12水道事業体の有収水量に応じて案分された額が充てられています。共同調査、上流調査、技術研修会の開催など、同協議会の事業計画および年間予算については、両水協総会（毎年6月実施）で承認される事業です。感染症の影響により、会議費及び研修費等の決算額が予算額を下回りました。対面で開催した第2回幹事会において、共同調査費の見直しを行い、令和5年度の負担金を減額する案が承認されました。</li> </ul>	C	河川水質事故による水道水の影響	0% / 0%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両水協の活動を通して、信濃川水系および阿賀野川水系で56件(例年100件程度)発生した水質事故について、事故発生時の迅速な連絡通報と関係機関との情報共有に努めることにより、水系全体の影響を未然に防ぎました。加えて、年次計画にある共同調査や特別調査を実施し、会員事業体の共益となる情報が得られました。</li> <li>・本市に直接影響する事業は、令和4年度はありませんでしたが、引き続き監視および関係者との連携を継続します。</li> </ul>	C	水質管理課
									水道原水の水質調査	2回 / 2回	100%			
									浄水施設での対応が困難な物質の監視	4回 / 4回	100%			
		I-2 水安全計画の充実・適切な運用	-	100%	水安全計画の評価・見直し	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水安全計画実施に際しては特別の予算は計上していません。なお、水安全計画の評価については、平成21年度の策定以来、運用状況を振り返りながら適宜見直しを進めるPDCAサイクルを確実に推進しています。</li> </ul>	C	浄水場「水安全計画」の評価実施率	100% / 100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市内すべての浄水場において妥当性の確認作業を行いました。</li> <li>・水安全計画のレビューを行い、大規模塩水遡上時の対応等について本編に追加しました。</li> <li>・水安全計画を着実に実行することによって、水源から給水栓に至るまでのリスクを未然に防止することができ、安全な水道水の安定供給が可能となっています。次年度以降も、より実効性の高い計画となるよう、随時見直していく予定です。</li> </ul>	C	水質管理課
		I-3 水質管理体制の強化	99.9%	100%	水道GLPの維持・更新	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GLP更新審査に係る予算については適切に執行されました。</li> <li>・水質検査に係る予算は適切に執行されました。</li> <li>・水質管理における人材育成・技術の継承については、主にOJTにより進めていることから特別の予算は計上していません。</li> </ul>	C	検査機器の保守点検実施率	100% / 100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GLP認定を維持しているということは、本市の水質検査が一定水準以上の技術力を確保し、その検査精度について第三者機関により客観的に保証されるということです。水道水の安全性保証を確実にすることは、本市新・マスタープランに掲げる「すべてのお客さまに信頼される水道」を目指すには不可欠です。</li> <li>・水質管理における人材育成・技術の継承にあたっては、分析技術の計画的な習得を進め教育訓練を着実に実施することで、その成果を現場に反映できるよう努めています。</li> </ul>	C	
									管末水質監視装置設置数	1台 / 1台	100%			
									教育訓練実施率	100% / 100%	100%			
		I-4 新潟市独自の管理目標による水質管理	66.1%	100%	独自管理目標による水質管理	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市独自の管理目標値により、安全でおいしい水道水を供給するために、浄水場と連携し粉末活性炭処理を実施することにより、目標値を概ね達成できました。</li> <li>・令和4年度は、原水水質について、塩水遡上や油流出事故等の突発的な事象が発生しなかったため比較的安定しており、活性炭注入量が抑えられ、費用が抑えられたと考えられます。</li> </ul>	B	農薬濃度管理目標達成率	100% / 100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市独自の管理目標値により、安全でおいしい水道水を供給する取組みは、本市マスタープランに掲げる「すべてのお客さまに信頼される水道」を目指すには不可欠です。ただし、活性炭の注入率と注入手法については浄水費の増加と関連することから、今後とも調査研究を進めます。</li> </ul>	C	（水質管理課）
									総トリハロメタン濃度管理目標達成率	100% / 100%	100%			
									残留塩素管理目標達成率	88% / 91%	96.7%			
									臭気強度管理目標達成率	100% / 100%	100%			
		I-5 分かりやすい水質情報の提供	0%	75%	啓発活動の継続	予定を下回る(90%未満)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源保全および水質管理センターPRパンフレット作成業務については、コロナ禍の影響で過年度の在庫が多数あったため、作成を行わず、予算効率が向上しました。</li> <li>・昨年度に引き続き、感染症防止のため、「臭気検査」「きき水体験」などは実施できませんでした。</li> <li>・感染者数が減少した時期に、「簡易ろ過実験」を1回実施できました。コロナ終息後を見据え、簡易ろ過実験を充実させるための準備を進めました。</li> </ul>	C	体験型広報年間実施数	1回 / 12回	8.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報の充実については、今後当局として取り組んでいくべき重要課題です。水質管理に精通した職員が水道水の安全性を分かりやすく広報することにより、お客さまが抱く水質的な不安感を払拭し、本市新・マスタープランの理念を実現することが可能となります。感染症の影響を見極め、広報活動が実施可能か判断し、水道水質の理解を深めてもらう取り組みに努めていきます。</li> </ul>	D	水質管理課
					分かりやすい情報提供	予定通り(90%~100%)								

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性					担当課		
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	効率性評価	目標設定項目	指標 (実績値/目標値)	達成度	有効性評価			
安全	II 給水装置における水質保持	II-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	—	200%	教育委員会との協議	予定を上回る (101%以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2回にわたり、教育委員会との協議及び情報共有を図り、今後の改修予定校を確認しました。</li> <li>・その他施設の工事（貯水槽入替、修繕等）に合わせた、直結給水化について協議を進めましたが、厳しい財政事情もあり、実施には至りませんでした。</li> <li>・本取り組みについては、事業の性質上、予算計上及び執行はありません。</li> </ul>	B	学校施設の水飲み水栓の直結給水化率	66.3%/66.7%	99.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は新規の直結給水化が図られず、加えて直結化済2施設の閉鎖に伴い直結給水化率が減少しました。</li> <li>・引き続き、教育委員会との協議及び情報共有を図り、双方共通の認識で取組を進めています。</li> </ul>	C	管路課
		II-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	98.2%	100%	民間清掃業者との連携	予定通り (90%～100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き未清掃の小規模貯水槽施設に対する衛生管理訪問指導を委託し実施しました。</li> <li>・限られた人員体制の中で、効率よく指導強化を進めました。</li> </ul>	C	貯水槽清掃実施率 (簡易専用水道)	94.8%/94%	100.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の貯水槽清掃率は、目標値を3.9ポイント上回りました。</li> <li>・引き続き高い清掃率を達成できたことは、訪問・電話指導の充実・強化の効果が一因と考えます。</li> <li>・清掃実施率の値は上下を繰り返しており、今後も清掃実施に係る啓発活動を実施する必要があります。</li> </ul>	B	
					衛生管理訪問指導の実施				貯水槽清掃実施率 (小規模貯水槽水道)	72%/66.3%	108.6%			
					貯水槽清掃実施率（全体清掃率）				81.5%/77.6%	105%				
		II-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上	92.7%	100%	講習会参加要請・講習内容の適宜見直し	予定通り (90%～100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定給水装置工事事業者講習会は、指定工事事業者の施工技術向上に資するべく、最新の情報を盛り込んで作成しました。</li> <li>・優良工事店表彰については、表彰式は3年振りに式典形式による開催が叶い、施工内容が優れた工事事業者18社に対し、実施しました。</li> </ul>	C	給水装置に係る事故件数	0件/0件	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会や表彰制度にあっては、業者の施工技術の向上及び意欲の高揚を図ることを目的に実施しており、これらの取り組みは給水装置工事における事故防止にも繋がります。</li> <li>よって当該取組は、今後も継続的に実施していきます。</li> </ul>	B	
					指定給水装置工事事業者表彰の実施				指定給水装置工事事業者講習会参加率	80.6%/79.5%以上	101.4%			



【強 韌】

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課		
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	目標設定項目	指標(実績値/目標値)	達成度	有効性評価			
強 韌	Ⅲ 水道施設の計画的更新	Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新	88.5%	100%	青山浄水場施設整備事業	予定通り(90%~100%)	◆青山浄水場施設整備事業 受変電/電気計装/配水ポンプ設備更新工事など、R4年分の機器を製作しました。他2工事を計画通りに着手しました。 ◆巻取水場施設整備事業 受変電/自家発電/取水ポンプ/活性炭設備更新工事を計画通りに工事に着手しました。 ◆個別整備/各施設整備に向けた設計業務 計画的に工事及び設計を進めています。	B	青山浄水場施設整備事業	実施/実施	実施	C	計画整備課
					巻取水場施設整備事業				実施/実施	実施			
		Ⅲ-2 管路施設の計画的更新	70.1%	102.2%	基幹管路更新事業	予定通り(90%~100%)	◆新・マスタープラン後期実施計画の見直しにより、事故発生時に影響の大きい基幹管路や中心市街地の老朽配水支管の更新を強化しています。 ◆基幹管路更新事業は通水作業に時間を要するため、布設を前倒して進めており、作業量が増加しています。また、関連する道路事業と調整を図りましたが、一部の工事発注ができなかったことにより効率が低下しました。 ◆今後も事前調査や関連事業との調整に取り組み、目標の事業量を効率的に達成できるように進めていきます。	C	基幹管路更新延長 (評価指標の延長は発注延長(計画値)を使用)	3,130m/2,400m	130.4%	A	
配水支管更新事業	予定を上回る(101%以上)	配水支管更新延長 (評価指標の延長は発注延長(計画値)を使用)	12,995m/10,600m	122.6%									
Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	88.1%	80%	4条予算事業	予定を下回る(90%未満)	◆鉛給水管の更新は、他工事と併せ実施することによる費用の縮減や、鉛管密度の高い地域から更新を進めることで効率化を図っていますが、労務費や諸経費等の工事費用の高騰に加え、鉛管設置場所が見込みに分散していたことに伴う鉛管密度低減のため、平成30年度から検定満期メータの取替に併せ、鉛給水管の更新を行う取り組みを実施しています。 なお、他工事と併せた更新が伸びなかったことにより、予算・人員・実績とも予定を下回ることとなりました。	C	鉛給水管率	4.3%/4.0%以下 ※1	92.5%	C	管路課		
3条予算事業													
Ⅳ 災害対策・体制の強化	Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化	67.4%	86.8%	青山浄水場施設整備事業	予定通り(90%~100%)	◆青山浄水場施設整備事業における構内水管耐震化工事、構内水管布設工事、配水池長寿命化工事は計画的に工事を進めています。 ◆秋葉配水場配水池長寿命化工事は計画通りに発注し、工事着手しました。	B	土木構造物	0/0	100%	C	計画整備課	
				個別整備による耐震化工事				累計	5/8	100%			
	Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化	70.1%	102.2%	基幹管路更新事業	予定通り(90%~100%)	◆新・マスタープラン後期実施計画の見直しにより、事故発生時に影響の大きい基幹管路や中心市街地の老朽配水支管の更新を強化しています。 ◆基幹管路更新事業は通水作業に時間を要するため、布設を前倒して進めており、作業量が増加しています。また、関連する道路事業と調整を図りましたが、一部の工事発注ができなかったことにより効率が低下しました。 ◆今後も事前調査や関連事業との調整に取り組み、目標の事業量を効率的に達成できるように進めていきます。	C	管路耐震適合率 (評価指標の延長は発注延長(計画値)を使用)	70.2%/70.1%	100.1%	B		
配水支管更新事業	予定を上回る(101%以上)	基幹管路耐震適合率 (評価指標の延長は発注延長(計画値)を使用)	69%/68.2%	101.2%									
Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	97.3%	84.2%	重要施設向け配水管の耐震化	予定通り(90%~100%)	◆計画的に業務を進めた結果、今年度に予定された工事については全て発注できました。 ◆令和3年度から継続工事となっていた白根大通病院について、更新ルートを変更する調整が完了したことで作業効率を改善できました。	B	耐震化完了重要施設数 (マスタープラン前1施設及び計画以外2施設の完了を含む)	1施設/1施設	100%	C			
累計	42施設/42施設	100%											

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課	
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	目標設定項目	指標 (実績値/目標値)	達成度	有効性評価		
強 靱	IV 災害 対策 ・ 体制 の 強化	IV-4 配水管網のブロック化の推進	—	0%	小ブロック構築数	<ul style="list-style-type: none"> <li>小ブロック構築のための管路整備は、他の管路整備事業に併せて効率的に実施しています。</li> <li>今年度は関連する他事業が未整備のため管路整備事業が行えず、予定していた2ブロックを構築することができませんでした。</li> </ul>	C	小ブロック構築率	87.4%/88.9%	98.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>配水管網のブロック化は、事故・災害発生時における被害の局所化や迅速な復旧を行うための取り組みとなります。今年は目標値を達成することができませんでした。関連する他事業と調整し、引き続き配水管網の事故・災害対応面でのレベルアップを着実に進めていきます。</li> </ul>	C
		IV-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	58.5%	81%	連絡管整備延長	<ul style="list-style-type: none"> <li>巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管整備並びに信濃川浄水場系～青山浄水場系連絡管整備については、工区割りの調整から目標値以上の延長を整備することができました。なお、いずれも最終年度に湧水作業が予定されていることから、一定程度前倒して事業を進めています。</li> <li>南浜配水場系～内島見配水場系連絡管整備については、河川管理者との協議に時間を要したこと、工事発注のやり直しにより、令和4年度中の竣工ができなくなりましたが、既に債務負担行為により発注し、令和5年度に完了する予定です。</li> </ul>	A	相互連絡管整備延長 (巻浄水場系～戸頭浄水場系間)	420.6m/350m	120.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>1路線は複数年にわたる工事のため、目標値を達成できませんでした。他の2路線は目標値を達成しており、事故・災害発生時のバックアップ機能向上を目的とする連絡管整備が着実に進んでいます。</li> <li>事故・災害発生時のバックアップ機能を向上させるため、今後も計画に沿って事業を実施していきます。</li> </ul>	B
		相互連絡管整備延長 (信濃川浄水場系～青山浄水場系間)	589.1m/200m	294.6%								
		相互連絡管整備延長 (南浜配水場系～内島見配水場系間)	0m/250m	0.0%								
		累計 401.7m/650m	61.8%									
		IV-6 事故・災害時における 復旧体制の強化	—	112%	各種災害時マニュアルの更新 マニュアルに基づく訓練の実施 災害時の協力体制及び連携体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度予定されていた取組内容について、概ね実施しました。</li> <li>他事業体との訓練等について、今年度から参加形式による開催となり、給水車の実動訓練や机上訓練、意見交換を実施しました。</li> </ul>	C	各種マニュアルの作成・見直し	実施/実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>マニュアルの見直しを行い、災害対応力を向上させました。</li> <li>局内訓練の実施により、災害時の初動対応について、一連の流れを確認することができました。</li> <li>他事業体との訓練により、災害時の連携を確認し救護活動の実効性を高めました。</li> <li>巻浄水場における給水車常設注水設備の整備について、予定通り発注しました。</li> </ul>	C
		マニュアルに基づく訓練の実施	実施/実施	実施								
		給水車用常設注水設備の整備	巻浄水場/巻浄水場	実施								
		応急給水の機能強化	調査・検討/調査・検討	実施								

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	取組結果	指標(実績値/目標値)	達成度	有効性評価				
持 続	V 経営基盤の強化	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	-	100%	水道施設台帳整備の検討 全局的なアセットマネジメントの推進	予定通り(90%~100%)	・アセットマネジメント推進委員会を設立し、当初予定通りの人員でアセットマネジメントに係る検討を進めることができました。	C	水道施設台帳整備の検討	実施/実施	実施	・アセットマネジメントによる適正な資産管理のため、施設情報を一元管理できる水道施設台帳の検討を進めました。 ・アセットマネジメント推進委員会の設立により、更新周期の見直しや、更新需要の算出などの課題に対し全局的に取り組みました。	C	計画整備課
		V-2 定員・給与の適正化	-	100%	定員の適正化 給与の適正化	予定を上回る(101%以上) 予定通り(90%~100%)	・職員定数については、今後の業務見通しや再任用職員数の増減等を考慮し、次年度体制を見据えた中で、調整を図りました。 ・給与改定については、市長部局の改正に連動して、遅滞なく実施することができました。 (職員定数、給与とも、経費を伴う事業的側面を有しないことから、予算執行率を「予定どおり」とみなして算出します。)	C	職員数	330人/351人以下 ※1	105.9%	・再任用職員を含めた適正な人員管理を実施した結果、目標職員数である351人以下を達成しました。 ・給与は市長部局の改正のタイミングに併せ、同じ水準で見直しを行いました。	B	総務課
		V-3-① 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 DB(デザインビルド)方式の導入(試行)	63%	100%	取水施設撤去事業DB事業者選定支援業務委託 取水施設撤去事業(DB方式)	予定通り(90%~100%) 予定を下回る(90%未満)	・取水施設撤去事業DB事業者選定支援業務を計画通りに進め、履行しました。 ・月湯浄水場、中之口・湯東浄水場、旧巻浄水場の3施設の取水施設撤去工事を計画通りにDB方式で発注し、着手しました。	C	DB方式実施に向けた事業者選定支援業務 DB方式実施による取水施設撤去事業	実施/実施 実施/実施	実施 実施	・取水施設撤去事業DB事業者選定支援業務を適切に実施し、計画通りにDB方式で取水施設撤去工事を発注することができました。 ・今年度契約した取水施設撤去工事について、令和5年10月までに実施設計を完了させ、同10月以降の現場着手が行えるよう、事業を進めていきます。	C	計画整備課
		V-3-② 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討	-	88.5%	委託化に係る調査・検討	予定通り(90%~100%)	・WGの提案をベースにすることにより、効率的に検討を進めることができました。	B	給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討	調査・検討/調査・検討	実施	・実施時期の検討を進めたほか、実現のための課題及び解決策の整理を進めました。	C	管路課
		V-3-③ 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 料金関連業務の委託化に係る調査・検討	-	100%	委託化に係る調査・検討	予定通り(90%~100%)	・業務フローの検証を行い、委託化に向けた問題点について、解決方法の検討を行いました。	C	料金関連業務(名義変更処理、再検針対象外の認定、更正処理)の委託化に係る調査・検討	調査・検討/調査・検討	実施	・委託化に向けた問題点について、解決方法を整理しました。	C	営業課
		V-4 遊休資産の有効活用	-	100%	施設有効活用に向けた情報収集や調査・研究の継続	予定通り(90%~100%)	・予算効率は事業の性質上、予算計上及び執行はありませんでした。	C	有効活用の調査・研究	調査・研究/調査・研究	実施	・市環境部と協力し、オフサイトPPAモデルによる太陽光発電の実施に向けた検討を進め、候補地として旧長戸呂浄水場及び旧西川浄水場を選定しました。	C	経営管理課
		V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施	-	100%	料金体系の調査・研究、見直し案の検討 料金改定の必要性、時期・水準の見直し	予定通り(90%~100%)	・他政令市と県内市町村の料金改定状況等を調査し、比較検証を行いました。 ・予算効率は事業の性質上、予算計上及び執行はありませんでした。	C	料金制度見直し案の調査・研究	調査・研究/調査・研究	実施	・現状の水道料金の課題に関して、継続的に調査・検討を行いました。 ・重要な事業取組であることから、持続可能な経営を構築することを目的に、社会情勢や財政収支などを見据えながら、引き続き調査研究を行います。	C	経営管理課
		V-6 水道事業経営審議会の効果的運用	94.1%	100%	水道事業経営審議会の継続運営	予定通り(90%~100%)	・水道事業経営審議会を(3回/年)開催し、委員の改選も予定どおり行いました。 ・予算効率・作業効率も予定枠内となり、目標どおり達成しています。	C	予算・決算及び新・マスタープラン事業実施状況に対する意見・提言の聴取と反映	実施/実施	実施	・水道事業経営審議会を3回開催し、予算・決算報告及び、新・マスタープラン事務事業について、令和3年度実施分2次評価をいただきました。	C	経営管理課
		V-7 機能的・効率的な組織体制の構築	-	100%	最適な組織形態の検討	予定通り(90%~100%)	・令和5年度における組織改正・組織のスリム化の検討を、適切かつ効率的に行うことができました。 (経費を伴う事業的側面を有しないことから、予算執行率を「予定どおり」とみなして算出します)	C	継続的な組織の見直し	調査・検討/調査・検討	実施	・令和5年度において、経営資源(人材)を最大限に活用できる最適な組織形態とすることができました。	C	総務課



方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	効率性評価	目標設定項目	指標(実績値/目標値)	達成度		有効性評価		
維持	V 経営基盤の強化	V-8-① ICTを活用した業務効率化 RPA(RoboticProcessAutomation)の導入	89.5%	150%	RPAの試行運用	予定通り (90%~100%)	・RPAを導入しました。 ・営業課内の統計業務や支払伝票の作成について試行を開始しました。	C	RPA導入の試行運用	試行運用/試行運用	実施	・上記効率性評価のとおり、RPAを導入し、予定された業務に対し導入効果の検証などを行い、業務の効率化に貢献できることを確認しました。	C	営業課
		V-8-② ICTを活用した業務効率化 スマートメーターの導入検討	50%	100%	スマートメーターの導入検討	予定通り (90%~100%)	・令和3年度に策定した基本計画をもとに、電力会社と協議を行いながら、詳細な計画を策定しました。 ・実証実験に必要な電子式水道メーターを購入しました。 なお、予算額には、予算要求時のメーター購入費用1,065,000円(業者見積)を記載していましたが、令和5年2月に見積合わせを行ったところ、執行額は532,000円となりました。その結果、執行率が50%となっています。	B	スマートメーターの活用についての調査・検討	調査・検討/調査・検討	実施	・上記効率性評価のとおり、詳細計画の策定、水道メーターの購入を行い、令和5年6月に実証実験を開始するための準備ができました。	C	営業課
		V-8-③ ICTを活用した業務効率化 ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討	-	19.2%	集約化に係る調査・検討	予定通り (90%~100%)	・WGの提案をベースにすることにより、効率的に検討を進めることができました。	B	給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討	調査・検討/調査・検討	実施	・実施時期の検討を進めたほか、各拠点の状況調査とマニュアル類の見直しを実施しました。	C	管路課
	VI 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	VI-1 戦略的な広報の実施	独自イベント	91%	100%	HP	・新型コロナウイルス感染症の影響により規模の縮小はあったものの、予定していた広報活動は概ね実施できました。	C	お客さまアンケートにおける広報紙「水先案内」の認知度	-	-	・広報紙「水先案内」では、昨年度に続き集中連載として「水道事業のリアル」を掲載するなど、戦略的な広報活動を実施することができた。評価しています。 ・ウィズコロナとして、水道週間イベントを再開したほか、「新潟まつり」や「古町どんとん」などの他団体のイベントにも積極的に参加しました。これまでのウォーターバーに加え、新たな試みとして親子を対象とした「水づくり実験」を実施するなど、水道事業をアピールすることができました。 ※評価指標である水先案内の認知度は、事業所向けのお客さまアンケート項目にはないため、評価対象外とします。	-	総務課
			各種イベントへの出店											
			広報紙、検針票裏面広告											
			パンフレット											
	お客さまアンケート		予定通り (90%~100%)											
	水道モニター制度運用	予定を下回る (90%未満)	・水道事業の仕組みについての情報、経営効率化に関する取組み情報の提供を予定通り行いました。 ・事業の性質上、予算計上及び執行はありませんでした。	C	料金設定の仕組み及びコスト情報の提供 (HP及び水先案内に掲載)	年3回/年2回以上	実施	・水道事業の仕組みについての情報、経営効率化に関する取組み情報等について、イラストや図表で分かりやすく広報紙「水先案内」及びホームページで提供しました。 ・引き続き分かりやすい内容での情報提供となるように努めます。	C	経営管理課				
	VI-3 分かりやすい経営情報の開示	-	100%	経営効率化に関する取組情報の提供	予定通り (90%~100%)	・今年度予定されていた取組内容については、計画通り実施しました。	C	経営効率化に関する取組情報の提供 (HP及び水先案内に掲載)	年2回/年2回以上	実施	・「汚泥保管施設における放射線量測定」及び「放射性物質濃度の分析調査」の結果について、お客さまに対して適切に情報を開示しました。 ・満願寺浄水場で保管している放射性物質を含む浄水汚泥を、特措法に基づく指定解除に伴い、産業廃棄物として処分しました。	C	営業課	
VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	-	74.5%	厳重な保管、管理、処分有効利用、検査、情報提供等の実施	予定通り (90%~100%)	・今年度予定されていた取組内容については、計画通り実施しました。	C	汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続 放射性物質濃度の分析調査結果の情報開示の継続	開示/開示	実施	実施	・「汚泥保管施設における放射線量測定」及び「放射性物質濃度の分析調査」の結果について、お客さまに対して適切に情報を開示しました。 ・満願寺浄水場で保管している放射性物質を含む浄水汚泥を、特措法に基づく指定解除に伴い、産業廃棄物として処分しました。	C	営業課	

方向性	施策	事業・取り組み	効率性				有効性				担当課	
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	効率性評価	目標設定項目	指標(実績値/目標値)	達成度		有効性評価
VII 人材・知識を有する 人材の確保と育成	VII-1 人材育成と専門性の強化		51.3%	100%	技術系新規採用職員の独自採用、教育配転	予定通り(90%~100%)	B	年間内部研修実施時間(延べ年間研修時間/年度末職員数)	12.4時間/19.4時間	63.9%	・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、階層別研修や専門別研修などを計画的に実施するとともに、職場内OFF-JTを推奨し報告漏れのないようアナウンスしましたが、目標の研修時間を達成することはできませんでした。	E
					各種研修の実施							
					水道研修センターの運用							
	VII-2 諸外国との水道技術研究交流		0%	50%	水道技術国際シンポジウムへの参加	予定を下回る(90%未満)	C	国際研修等への参加人数	2人/1人	200%	・コロナ禍の影響により、会議の中止等がありました。参加した会議においては、報告内容や参加者間での意見交換を通して、国際的視野及び知識を持った人材の育成につなげていくことができました。	A
					自治体水道国際展開プラットフォームへの参加	予定通り(90%~100%)						
	VIII 環境に配慮した 事業運営	VIII-1 建設副産物の再利用促進		-	100%	建設副産物のリサイクル率	予定を上回る(101%以上)	B	建設副産物のリサイクル率	94.1%/85%	110.7%	・アスファルト廃材とコンクリート廃材は100%再利用しており、引き続き完全リサイクルとなるよう促進してまいります。また、建設発生土に関しては有効利用の促進及び集計業務の適正化を図りましたが、建設発生土有効利用率の減少によりリサイクル率が昨年度より減少しました。
水道局環境計画の運用						予定通り(90%~100%)	C					
環境報告書の作成・公表												
	VIII-2 水道局環境計画の策定と推進		-	100%	省エネルギー対策の推進							C

新・マスタープラン令和4年度評価に関する事前質問表

資料3-2

施策	事業・取り組み	所管課	委員質問	局回答
I 水質管理の充実・強化	I-5 分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	体験型広報の今年度実施計画について、具体的に何を、いつ、どのように実施されますか	体験型広報は広報人材育成室と連携した取り組みであり、内容としては水道水と市販のミネラルウォーターを飲み比べる「利き水」や浄水場での水づくりを実験する「ろ過実験」などを企画しています。今年度は、水道週間のイベントにて「利き水」と「ろ過実験」を実施したほか、小学校1校に対して出張授業形式で「ろ過実験」を実施しています。今後は「古町どんどん」、「KIDSおしごと体験」などの各種イベントにあわせた実施を計画しています。
III 水道施設の計画的更新	III-3 鉛給水管の計画的更新	管路課	厚生労働省の水道ビジョンでは、鉛給水管の総延長をできるだけ早期にゼロにすると定めています。健康被害の観点からも必要と思われるが、布設替計画では、どのようなスケジュールと施策を実施しますか	令和4年度末の道路部鉛管使用件数は15,898件（全367,841件中）4.3%となっています。更新が進む事により、鉛管使用密度が低くなり、配水管を含めて更新する路線別整備の効率が低くなっています。現在は鉛管が複数ぶら下がっている管路を抽出し、小口径管鉛給水管更新や連合給水管更新を継続しています。これに加え鉛給水管の単独工事として、比較的鉛管使用密度が高い地域の面的な更新、給水申請に伴う更新、水道メーター検定満期にあわせた更新を実施しています。その他では、他埋設物工事と調整し、事前打ち合わせ時に鉛管が確認できた場合、他工事と同時に鉛管更新を進めています。これは路面復旧費等の縮減効果があります。これらにより、給水管単独更新についても効率的に更新を進めていきます。
IV 震災対策・体制の強化	IV-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	管路課	連絡管整備延長が目標値を大きく上回っている一方で、予算執行率が58.5%となっている理由は何でしょうか。南浜配水場系～内島見配水場系連絡管整備工事ができなかった関係でしょうか。	最も大きかったのは、南浜～内島見ルートの推進工法を含む工事において、入札不調によりスケジュールが大きく遅れたため、4年度に1億円強を見込んでいた予算執行額がゼロになったことです。推進工法は延長当たり単価が高額なため整備延長と比較して予算執行率が低くなった要因の一つとなります。また、信濃川～青山ルートの設計差益・契約差益が6千万円ほどありました。
V 経営基盤の強化	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	計画整備課	アセットマネジメントによる適切な資産管理とはどのような管理方法ですか。また、具体的に、いつ、何を、どのように実施するのですか	水道事業の特性上、事業運営には膨大な量の水道施設を整備する必要があります。アセットマネジメントは、水道事業の資産の大部分を占める水道施設について、長期的な視点で、効率的に管理・運営するための取組みになります。水道施設の管理を適正化するために、施設の情報を収集・管理し、各施設の特性や状態を評価します。そして、定期的な点検・保守を実施し、予防保全による施設の長寿命化を図るとともに、リスク評価やライフサイクルコストを踏まえた長期的な投資計画を策定します。なお、後期実施計画では、令和7年度以降の施設整備計画の策定と、資産管理のベースとなる設備台帳システムの次期マスタープランにおける導入に向けた検討を行うこととしています。
	V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施	経営管理課	料金の改正を考えたことですが、基本料金の改正をお考えか又は従量料金の改正をお考えか、その両方の改正をお考えでしょうか	新たな料金の検討に際しては、基本料金・従量料金ともに見直すことが基本と考えていますが、その必要性・時期等を含め、改定の方法につきましては、経営審議会の委員の皆さまからいただくご意見等を踏まえつつ、慎重に検討します。
VI 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	VI-1 戦略的な広報の実施	経営管理課	今後の料金改定を見据え、市民の理解を得るために、どのような施策を考えておられますか	広報紙やHPを通じ、料金改定の必要性和検討の経過を極力リアルタイムに情報提供し、理解を得られるよう努めていきたいと考えています。
		総務課	地域のイベントなどがあれば参加されますか	イベントに積極的に参加して、より多くのお客さまに水道事業を理解していただけるよう心がけています。
	VI-2 お客さまの意見・要望の把握	経営管理課	今後の料金改定を見据え、市民の理解を得るために、どのような施策を考えておられますか	VI-1での回答のとおり、積極的に情報提供を行うと共に、定期的なお客さまアンケートの実施により、意見・要望の把握に努めます。

施策	事業・取り組み	水道局1次評価		方向性（案）	経営審議会評価(会長案)
		効率性	有効性		
I 水質管理の充実・強化	I-1 水源水質の監視	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	I-2 水安全計画の充実・適切な運用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	I-3 水質管理体制の強化	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	I-4 新潟市独自の管理目標による水質管理	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	I-5 分かりやすい水質情報の提供	C	D	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。体験型広報活動については、感染症禍の終息状況を見極め、段階的に活動の再開に努めることが望ましい。
II 給水装置における水質保持	II-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	II-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	II-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
III 水道施設の計画的更新	III-1 浄配水施設の計画的更新	B	C	維持	予算規模が大きく、浄配水施設は水道システムの根幹をなすものであることから、引き続き計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	III-2 管路施設の計画的更新	C	A	維持	予算規模が大きく、管路施設は水道システムの根幹をなすものであることから、引き続き計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	III-3 鉛給水管の計画的更新	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
IV 震災対策・体制の強化	IV-1 浄配水施設の計画的耐震化	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	IV-2 管路施設の計画的耐震化	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	IV-3 重要施設向け配水管の耐震化	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	IV-4 配水管網のブロック化の推進	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	IV-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	A	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	IV-6 事故・災害時における復旧体制の強化	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。なお、各種災害時の対応や復旧体制については、マニュアル類の継続的な点検・改善や訓練の定期実施等を通して、発生時に有効に機能するように努めること。

施策	事業・取り組み	水道局1次評価		方向性(案)	経営審議会評価(会長案)
		効率性	有効性		
V経営基盤の強化	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-2 定員・給与の適正化	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-3-① 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (DB(デザインビルド)方式の導入)	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-3-② 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討)	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-3-③ 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 (料金関連業務の委託化に係る調査・検討)	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-4 遊休資産の有効活用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施	C	C	維持	物価上昇など昨今の社会情勢を踏まえ、引き続き、計画に沿って事業を推進すること。なお、検討に際しては、利用者間の公平性や本市水道事業の中長期的な事業継続に対して十分配慮することが望ましい。
	V-6 水道事業経営審議会の効果的運用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-7 機能的・効率的な組織体制の構築	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-8-① ICTを活用した業務効率化 (RPA(Robotic Process Automation)の導入)	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-8-② ICTを活用した業務効率化 (スマートメーターの導入検討)	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-8-③ ICTを活用した業務効率化 (ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討)	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	VI積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	VI-1 戦略的な広報の実施	C	—	拡充
VI-2 お客さまの意見・要望の把握		C	C	拡充	計画に沿った事業の推進に際しては、経営資源を効率的に活用しつつ、多様な利用者の意見・要望を効果的に把握することが望ましい。
VI-3 分かりやすい経営情報の開示		C	C	拡充	計画に沿った事業の推進に際しては、開示される経営情報のわかりやすさに対して十分に配慮したうえで、利用者である市民にとって本市水道事業の経営状況・環境に対する理解が深まるような工夫を講じることが望ましい。
VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供		C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

施策	事業・取り組み	水道局1次評価		方向性(案)	経営審議会評価(会長案)
		効率性	有効性		
Ⅶ技術・知識を有する人材の確保と育成	Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化	B	E	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。なお、コロナ禍以降、オンライン形式での研修・講習も定着しつつあることもあり、多様な方法・手段により職員の資質向上のための各種取り組みの実施を検討するだけでなく、研修等人材育成に関する各種取り組みの体系化を図ることが望ましい。
	Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流	C	A	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
Ⅷ環境に配慮した事業運営	Ⅷ-1 建設副産物の再利用促進	B	A	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅷ-2 水道局環境計画の策定と推進	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

## 第 1 回経営審議会の補足事項

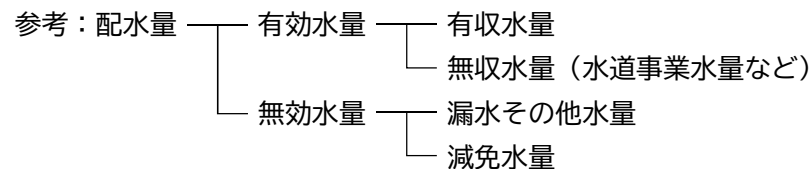
- ・新潟市の漏水件数は多いか少ないか？
- ・30 年後（漏水件数 2.5 倍・7 倍）の有収率はどの程度となるか？
- ・漏水による経済的損失はどの程度か？

## ◆ 漏水関連指標

項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	政令市※ R2		摘要
							平均値	中央値	
PI_B204 管路事故割合	件/100km	2.3	2.0	2.3	2.2	2.2	2.6	2.0	管路事故件数/(管路延長/100) R4: 94 件/(4,365km/100)
PI_B205 基幹管路事故割合	件/100km	0.0	0.0	0.9	0.0	0.6	0.6	0.5	基幹管路事故件数/(基幹管路延長/100) R4: 2 件/(331km/100)
PI_B208 給水管事故割合	件/1000 件	2.0	1.8	1.8	1.6	1.4	3.0	2.4	給水管事故件数/(給水件数/1000) R4: 497 件/(367,841 件/1000)
PI_B110 漏水率	%	3.0	3.5	3.3	2.4	2.7	4.4	4.4	(年間漏水量/年間配水量)×100 R4: (2,681,717/97,984,759)×100
PI_B111 有効率	%	96.7	96.4	96.5	97.4	96.9	95.2	95.0	(年間有効水量/年間配水量)×100 R4: (94,972,946/97,984,759)×100
PI_B112 有収率	%	94.0	93.7	93.7	94.6	94.1	92.5	92.8	(年間有収水量/年間配水量)×100 R4: (92,198,351/97,984,759)×100

※千葉県、相模原市、熊本市を除く 17 政令市

🏠 新潟市の管路等の事故割合及び漏水率は、政令市平均レベルよりも良好であり、漏水件数は比較的少ないと思われる。

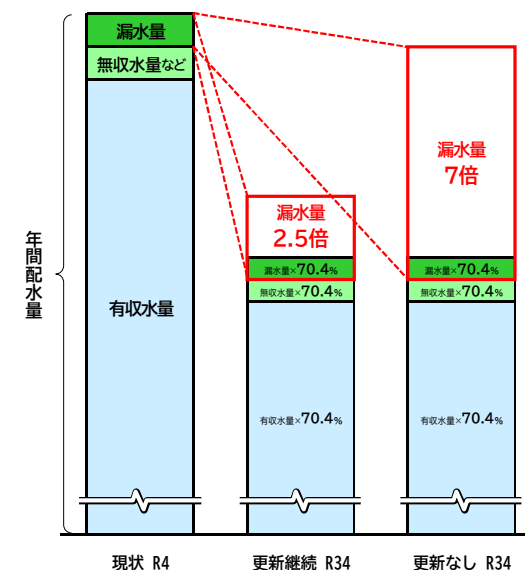




◆ 30年後（R34）の漏水率・有収率の試算

管路事故件数 2.5倍・7.0倍に増加（R5 第1回水道事業経営審議会資料1より）  
 給水管事故件数 2.5倍・7.0倍に増加（メータ上流の給水管は管路と同時に更新。給水管事故件数も管路更新に連動。）  
 漏水量 2.5倍・7.0倍に増加（管路事故・給水管事故と同様の増加幅。）  
 有収水量 70.4%に減少（水需要予測結果より。）  
 配水量 70.4%に減少 + 漏水量増加分

項目	現状（R4）	30年後（R34）		
		更新継続	更新なし	摘要
年間漏水量 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,681,717	6,704,293	18,772,019	R4×2.5、R4×7.0
漏水量増加分 <sup>m<sup>3</sup></sup>	-	4,816,364	16,884,090	R34漏水量 - (R4漏水量×70.4%)
年間有収水量 <sup>m<sup>3</sup></sup>	92,198,351	64,907,639	64,907,639	R4×70.4%
年間配水量 <sup>m<sup>3</sup></sup>	97,984,759	73,797,635	85,865,361	(R4×70.4%) + 漏水量増加分
漏水率	2.7%	9.1%	21.9%	年間漏水量 / 年間配水量 × 100
有収率	94.1%	88.0%	75.6%	年間有収水量 / 年間配水量 × 100



🏠 有収率 94.1%は県内 25 上水道事業の TOP3 レベル、88.0%は中位レベル、75.6%は下位レベル。

◆ 漏水による経済的損失の試算

修繕費

R4 配水管関連平均単価 1,176 千円 → 1,176 千円 × 94 件 = 110,544 千円  
 R4 給水管関連平均単価 337 千円 → 337 千円 × 497 件 = 167,489 千円 計 278,033 千円 (約 2.8 億円)

浄水費等

R4 給水原価内訳より 動力 8.00 円/m<sup>3</sup> + 薬品 2.29 円/m<sup>3</sup> → 10.29 円/m<sup>3</sup> × 2,681,717 m<sup>3</sup> = 27,595 千円 (約 0.3 億円)

🏠 漏水量による経済的損失は約 3.1 億円。30 年後は 2.5 倍で約 7.8 億円、7 倍で 21.7 億円。



## 信濃川の塩水遡上対応について

### 1. 信濃川塩水遡上状況と対応

7月21日（金）の梅雨明け以降、小雨傾向が続き、信濃川の河川流量が減少しました。この影響により、8月10日（木）20時20分に信濃川水門の川底で塩水遡上が確認されました。

このため、その後も河川流量の減少が続き、信濃川取水塔まで塩水遡上が進んだ場合、水道水への塩水の影響が懸念されることから、河川管理者である国土交通省北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所に、信濃川水門の一部閉鎖を要請し、8月12日（土）午後1時30分に、水門の一部閉鎖（3門中2門）を実施しました。

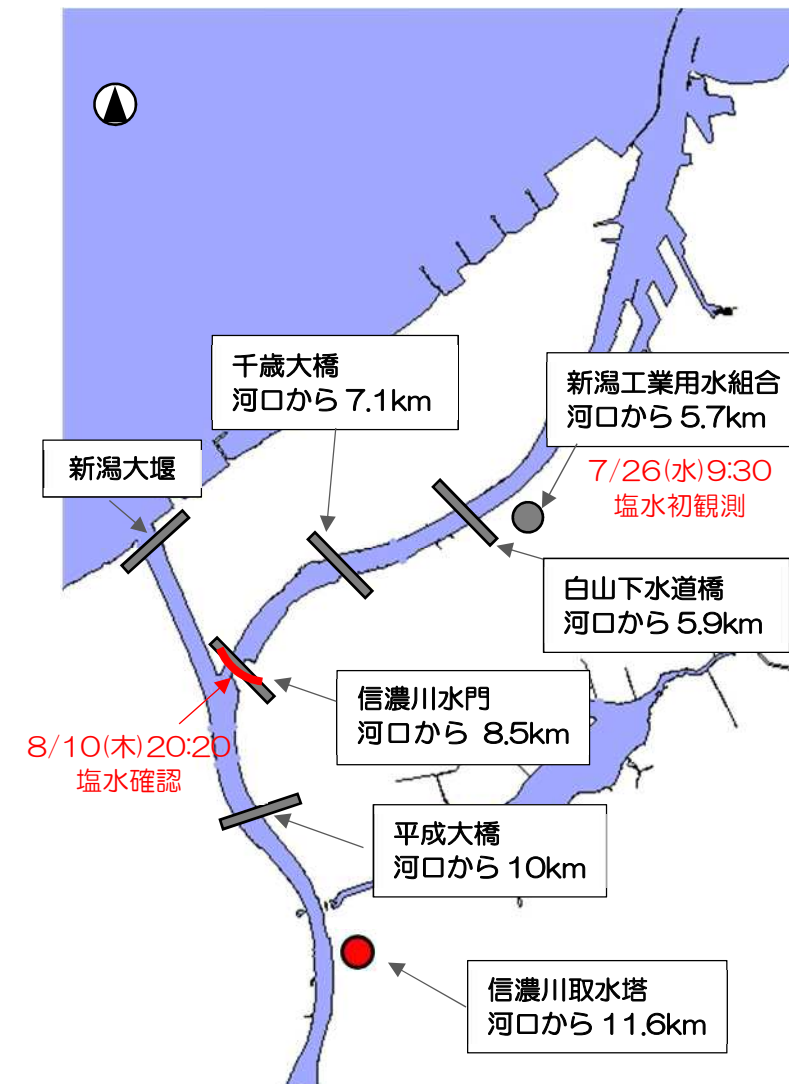
令和5年度 信濃川塩水遡上対応状況

日時	状況
7月26日(水) 9:30	新潟工業用水組合：塩化物イオン濃度 123mg/L 塩水初観測
8月10日(木) 6:00	千歳大橋：塩化物イオン濃度 242mg/L
20:20	信濃川水門：塩化物イオン濃度 4,727mg/L
23:00	信濃川取水塔 下部取水口から上部取水口に切替完了
8月11日(金) 9:00	信濃川下流河川事務所に信濃川水門2門閉鎖を要請
8月12日(土) 11:00	記者会見
13:30	信濃川水門2門閉鎖実施（14:34 閉鎖完了）

### 2. 信濃川水門一部閉鎖による効果

今回、信濃川水門を3門中2門閉鎖することにより、残った1門の流速が上昇し、塩水遡上の抑制ができています。

なお、前回の平成30年の時も、この対応により、塩水の遡上を信濃川水門で抑制することができました。



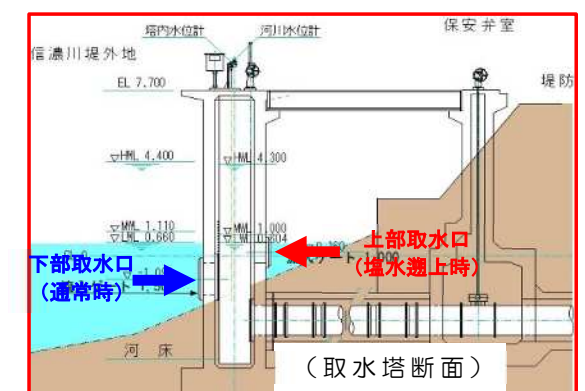
塩水遡上確認状況



信濃川水門閉鎖状況



信濃川取水塔外観



信濃川取水塔断面図